

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人新潟大学

1 全体評価

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを目標に定めている。第2期中期目標期間においては、特色ある研究と教育の拠点を構築し、主専攻プログラムを中心とする学士課程教育により総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成すること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、新たに12の主専攻プログラムで「新潟大学学士力アセスメントシステム」(NBAS)の運用を開始したほか、到達目標創生型学位プログラムとして「創生学部（仮称）」の設置申請を行うとともに、新潟県内企業との共同研究により製品開発を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、到達目標明示型の構造化された教育プログラムや双方向型学習支援により、学生の主体的な学習を支援する設備・システムの整備・充実を目指した「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定めて積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、新たに12の主専攻プログラムで「新潟大学学士力アセスメントシステム」(NBAS)の運用を開始し、計38の主専攻プログラムでNBASを運用している。また、初年次教育で、自らのキャリアデザインにしたがってNBASを活用しながら学修を進めていくための導入教育のモデルを開発している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

全学の機能強化につながる取組への的確な重点配分と、限りある経営資源の管理最適化の両面にわたる経営力の強化を目的とした「国立大学法人新潟大学中期経営基本戦略」を策定している。また、ガバナンス改革や強み・特色の一層の伸長につながり全学の機能強化に資する取組を推進するため、学長裁量経費へ財源を集約し、約13億5,200万円を配分している。

さらに、グローバル化した社会の課題に適応できる汎用能力の育成強化や学生の学修を中心とする新しい大学教育のシステム構築を検討し、到達目標創生型学位プログラムとして「創生学部（仮称）」の設置申請を行うとともに、理学部、工学部及び農学部の改組を決定している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営				○	

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学長の将来ビジョンの策定

第3期中期目標期間に向け、全学の機能強化につながる取組への的確な重点配分と、限りある経営資源の管理最適化の両面にわたる経営力の強化を目的として「国立大学法人新潟大学中期経営基本戦略」を策定し、経営的視点による全学的な統制を強化している。

○ 学長裁量経費の増額による機能強化に向けた戦略的資源配分

ガバナンス改革や大学の機能強化に資する取組を推進するため、約13億5,200万円（対前年度比約9億5,800万円増）の学長裁量経費を確保し、教育プログラムモニタリングシステムの構築を含むIR機能の導入、若手研究者の戦略的配置、ネットワーク型教育研究体制の整備、環境・エネルギー研究等に重点配分している。また、資源配分に当たっては、人件費をはじめ経費性質別の中期的な推計等を踏まえたエビデンスベースの意思決定を行う仕組みを構築し、学内予算編成や教員の人員配置に反映している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 企業や同窓会を運営組織に組み入れた募金体制の構築

「新大サポーター連携推進室」と全学同窓会との連携・協力の下、寄附申込みの拡大に向けて、基金パンフレットをリニューアルし、学内外各所へ継続的に配付を行うなどのPR及び基金寄附目標数値を設定して寄附の拡大に努めた結果、平成27年度の寄附金受入額は約1億1,700万円、寄附件数は421件となり、目標値（受入額：6,000万円、件数200件）を上回る成果を上げている。このほか、企業等への募金活動の強化を目指し、継続的に大学を支援する「新潟大学サポーター倶楽部」を設立し、幹事企業11社、全学同窓会及び大学で構成する倶楽部幹事会において、会員の募集及び寄附の拡大に努めている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学情報の収集と活用

入試、学生、卒業・修了、進路、教職員、研究、グローバル化等の11分野計52項目の経年変化を表とグラフにまとめた「ファクトブック2015」を作成し、学内に公開するとともに、第3期中期目標・中期計画の評価指標の設定や人件費の将来シミュレーションを実施する際に活用している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

【評定】中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 研究費の不適切な経理

研究費の不正使用防止に向けた取組については、会計ハンドブックの配付、会計ルールに関する研修、説明の実施等、教職員に対する会計ルールの周知徹底に取り組まれているが、過年度における研究費の不適切な経理が確認されている。このことについては原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組が行われているが、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 国際共同研究による新たな発見

医歯学系若手教員が日欧米国際共同研究により、歯周病等の炎症性疾患の新規治療ターゲットを発見しており、今後の医療の発展に貢献している。

○ 産学連携による製品開発

新潟県内企業との共同研究により、消化管における早期がんの内視鏡手術用の新型トレーニングモデルを開発しており、医療人材育成、医療技術の発展に貢献している。

○ URAの体制強化による成果

リサーチ・アドミニストレーター（URA）を8名に増員し、科研費説明会、若手研究者の申請チェックや相談等を実施するとともに、戦略的な競争的資金等の獲得支援を行った結果、「感染症研究国際展開戦略プログラム」、「革新的先端研究開発支援事業（AMED-CREST）」等の大型外部資金を獲得している。

○ 地元金融機関と連携した産学連携の推進

地域企業のニーズ把握や課題解決を目的に、金融機関との連携事業として銀行員を活用したコーディネーター制度を新たに導入するとともに、銀行員101名に産学連携関連の研修を行い、修了者に「新潟大学連携コーディネーター」を委嘱し、新潟県内企業等からの技術相談体制を構築している。連携コーディネーターを通じた、企業等からの資材・製品等に関する相談については、関連分野を研究する教員が対応するなど、本制度を活用した産学連携活動を進めている。

共同利用・共同研究拠点関係

○ アクアポリン4障害の克服に貢献する研究の推進

脳研究所では、タンパク質の一種であるアクアポリン4（AQP4）に特化した陽電子放射撮影法の開発により、従来の診断方法では困難だった脳腫瘍の精度の高い悪性度診断に成功し、AQP4の機能低下が病態悪化の原因の一つであると考えられるアルツハイマー病等、効果的な治療法の見出されていない疾患に対して、世界で初めて治療介入の道を開いている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 高機能シミュレーターを活用した教育体制整備と教育プログラムの実施

「新潟医療人育成センター」を本格運用し、新潟県内の研修医を含めた医師が、高機能シミュレーターを24時間使用可能とする運営体制を整備するとともに、高機能シミュレーター等を用いたシミュレーション教育プログラムを年間218回実施している。

○ 災害医療教育体制の整備

災害医療教育体制を整備するため、国立大学唯一の「医学部災害医療教育センター」と連携して、災害派遣医療チーム（DMAT）隊員養成研修、被ばく医療等特殊災害対応コース等、急性期から慢性期まで多くの災害フェーズに対応する新たな医療人材を養成している。

○ 臨床研究等に係る適切なデータ管理及び支援体制の構築

臨床研究及び医師主導治験を推進し、臨床研究等のデータに関する質の保証と適切な管理を行うため、「プロトコールデータセンター」を設置し、統計業務支援やデータマネジメント支援等の支援相談を開始している（受託実績：医師主導治験1件（500万円）、臨床研究2件（89万円）、支援相談10件、いずれも10月以降）。

（運営面）

○ 診療収益額改善に向けた取組

包括請求に関する講習会を年3回開催するなど、包括請求の精度向上に資する取組を行ったほか、国立大学病院データベースセンターが集計した病床稼働率や平均在院日数等のデータ、病院が保有する独自データを基に、診療科ごとに収入支出増減の要因を分析し、経営戦略委員会で改善策を検討するなど、診療収益額の改善を図った結果、診療報酬請求額は、約265億900万円（対前年度比約15億5,500万円増）となっている。